

金沢大学大学院人間社会環境研究科

アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシー

I. 博士前期課程

1. 人文学専攻

○アドミッション・ポリシー

人文系諸領域のうちの特定領域又は横断的新領域について，基礎知識と基礎学力を有し，かつ関連する分野について知的好奇心と一定の読書量を有する学生を求める。

研究者を目指す学生のみならず，民間企業，教員，公務員を目指す学生を歓迎する。

また，留学生，社会人を積極的に受け入れる。

○カリキュラム・ポリシー（コースは管理運営単位，プログラムは教育単位として位置づける。）

(1) コース

すべての学生・教員は4コース（人間科学，歴史学，言語・文学，文化資源学）のいずれかに属する。学生の所属は主任指導教員の所属コースによって決まる。

(2) プログラム

学生の履修単位として，(ア)「専門深化型プログラム」，(イ)「学際総合型プログラム」を設ける。学生は(ア)又は(イ)の提供プログラムの中から1を選択し，入試後はプログラムメニューを中心に履修する。この方式によって，人文系諸領域の多様かつ多線的な授業が提供され，学生は本人のキャリアプランに沿った履修が可能となる。いずれのプログラムにあっても，基礎的学力を確保しつつ，研究者あるいは職業人としての社会的要請に応えることのできる問題解決能力を有した人材を養成する。

・専門深化型プログラム

学士課程・人文学類における専門分野に対応した17プログラムより構成される。当該分野に関する専門的知識を深め，問題設定能力を磨くとともに，文献読解能力，論理的思考能力，実験遂行能力，野外調査能力の向上を図る。

・学際総合型プログラム

超領域的横断型の6プログラム(認知科学，比較環境倫理学，ヨーロッパ・東アジア文化圏史，比較文学，ジェンダー学，文化資源学)によって構成される。いずれも社会的ニーズと新しい学術状況に対応したものであり，幅広い知識と複眼的視野を有する人材を養成することを目的としている。

○ディプロマ・ポリシー

人間とそれをとりまく様々な環境に関する諸学の集積である人文科学は，様々な問題を抱える現代社会に潤いと活力，生命力を与えるべく積極的な役割を果たす。

本専攻は指導教員間の緊密な連携による集団指導体制のもと，調査，実験，文献読解など資料収集プロセスにおいては学生の自立的遂行能力を培い，レポート，論文の執筆プロセスにおいては思考力，着想力，コミュニケーション能力，文章作成能力を涵養する。進路は主に産業界・官

界，教育界(教職)，学界(後期課程進学，研究職)の3種であるが，いずれにも通用する創造性，柔軟性，問題解決能力を身につけた有為の人材を養成する。

2. 法学・政治学専攻

○アドミッション・ポリシー

法学・政治学専攻は以下のすべてを満たす者を求める。

- (1) 修士論文を作成するために十分な文章読解力，文章作成力を有する者。
- (2) 法学・政治学の基本的知識を有する者，またはその他の学問分野の基本的知識を有し，さらに法学・政治学の基本的，専門的知識を修得したい者。
- (3) 修了後に進むそれぞれの職業分野において必要な，自ら課題を発見し，考え，行動するという態度を身につけたい者。

○カリキュラム・ポリシー

法学・政治学専攻は以下のような授業科目を設ける。

- (1) 法学・政治学の研究を遂行するために必要な知識を身につけさせる（文献情報論）。
- (2) 法学・政治学の専門的知識を修得させる（特論・演習・研究会・特講）。
- (3) 自らの行動を自らがブランディングし，マネジメントする能力を培う（プロジェクト研究）。
- (4) 問題発見能力と論文作成能力を涵養する（論文指導）。
- (5) 他分野からの進学者に対しては，法学・政治学の基本的知識を修得させる（基礎講義）。
- (6) 留学生に対しては，修了時まで日本語能力の向上を計画的に図る（基礎講義の個別指導，日本法入門，チューターによる日本語添削など）。
- (7) 英語入試の入学に対しては，英米法体系と日本法・大陸法体系の違いについて理解を深めさせる（英語による授業科目）。

○ディプロマ・ポリシー

法学・政治学専攻は以下のすべてを満たす者の修了を認める。

- (1) 法学・政治学の研究を遂行するために必要な知識を身につけていること。
- (2) 法学・政治学の基本的，専門的知識を修得していること。
- (3) 自らが選んだ研究領域の問題を的確に把握し，解明する能力を身につけていること。
- (4) 博士前期課程で得た知識と経験を基礎としながら，他分野の専門家と横断的に協力しつつ，自らが属する組織や社会の発展に貢献する意欲と能力を身につけていること。

3. 経済学専攻

○アドミッション・ポリシー

経済学専攻は，地域社会や国際社会がかかえる諸問題に対し，強い問題意識を持つ人々のうち，経済学や経営学を中心とする領域に関心をもつ者，またはこれらにかかわって社会や文化，歴史等のあり様に関心をもつ者を求める。経済学や経営学，または関連諸領域の基礎知識と基礎的分析能力を備え，理論的実証的研究能力の向上を目指す日本人学生や留学生，教員，シンクタンク

職員、ジャーナリスト等の専門的職業人とともに、社会人としての経験に即した課題に対し経済学や経営学の知見を応用することで解決策を探ろうとする行政やNPO、企業等の専門的職業人や実務家も大いに歓迎する。

○カリキュラム・ポリシー

経済学専攻は、「経済理論・政策コース」、「国際社会・経済コース」、「経営情報コース」の3コースをおき、それぞれにおいて(ア)学術研究能力、(イ)高度専門的職業人としての能力、(ウ)専門的職業人としての実践的能力(政策立案能力、経営分析、組織運営改善等)の向上をはかり、広く社会で活躍する人材を養成する。そのために、下記のような履修上の工夫を行なう。

ア) 専門性と学際性の追求

院生ひとりひとりの研究目的にあった科目選択を指導し、専門性を深めつつ必要な学際性を獲得できるように指導する。

① 専門性の向上のための必修科目の設置

学位認定にあたっては、経済学を中心とする専門性の獲得を軸に学術研究能力・高度専門的職業人としての能力・専門的職業人としての実践的能力の育成を目指し、ミクロ経済学特論a、マクロ経済学特論a、応用計量経済学特論aの3科目を必修科目とし、これらの修得を条件とする。

② 修士(学術)の取得に関する学際性の要請

修士(学術)の学位認定にあたっては、研究テーマに応じて、経済学的素養を活かしつつ学際的な学術研究能力・高度専門的職業人としての能力を獲得できるように、上記必修科目とともに、他専攻等の科目について4単位以上修得することを条件とする。

イ) 短期在学型プログラム

専門的職業人や実務家の実践的課題に応えることを主たる目的として、1年間の在籍でリサーチペーパーなどを提出し学位を取得することができるプログラムを提供する。研究分野は「地域政策」「経営情報」の2分野とし、社会人としての経験をいかした指導を行なう。また、研究の開始を支援するために基礎講義など導入的科目の履修を進めるとともに、土日開講、夜間開講など受講条件に配慮した関連科目の提供につとめる。後期進学を想定せず、学位取得の条件としての必修科目はおかない。

ウ) 英語プログラム

留学生や後期課程進学希望者を対象として英語による講義と論文指導等を受け、英語で論文を作成することができる。研究分野は「数量経済学」であり、コア科目・サブ科目からの単位取得と論文指導を英語で履修し、英語による修士論文提出を認める。

エ) 階層性をふまえたカリキュラム

主に社会人に向けた導入的性格の基礎講義に始まり、経済学・経営学・関連領域の基礎的知識・手法を獲得するための専門基礎科目、より高度な知識・手法の獲得を目的とする専門応用科目、先端的な知見等を提供する展開的性格をもった経済学特別講義、そして大学院教育の主眼といえる発展的な科目としては個人指導による論文指導、集団的指導による総合演習、プロジェクト研究を配置する。

オ) 留学生に対する日本語教育の充実

留学生に対しては修了時までには日本語能力の十分な向上を図るよう計画的に指導する(全学

の教育プログラム、チューター制度を活用するほか、個別指導による添削等を含む)。特に、日本を対象とした実証的研究を希望する留学生に対しては、自立的な調査研究活動が可能となるよう日本語能力向上を重視した指導を行なう。

○ディプロマ・ポリシー

経済学専攻では、経済学に関わる基本知識・手法を身につけ、かつ経済学・経営学とそれらの関連分野にかかわる専門知識と研究手法を獲得したもの、あるいは幅広い知識ないし学際的な知識と研究手法を獲得した人材を育成する。

特に、先の3つの人材養成目標に即して、研究者を目指す者に対しては自律的な研究能力(学術研究能力の養成)、行政、マスコミその他の一般企業などへの就職ないし教員等を目指す者あるいはこれらの職業に就く者のリカレントの場合には専門性学際性の向上による高い職業能力の獲得(高度専門的職業人の養成)、社会人リカレントのうち職業上の実践的課題に対応する能力の向上(専門的職業人の実践的能力の向上)の、3つの判断基準を設けて学位審査を行なう。

4. 地域創造学専攻

○アドミッション・ポリシー

地域創造学専攻は、高度な「地域創造力」を備えた高度専門職業人及び研究者の養成目標に基づき、以下のような基礎的な地域創造力を有する学生を求めている。

- (1) 地域に暮らす人、社会、環境及び、それらを取り巻く諸問題を理解する基礎的な専門的知識を修得している。
- (2) 地域課題を総合的に思考し判断することができる。
- (3) 人と社会と環境に高い関心をもち、それを学ぶことに強い意欲を持っている。
- (4) 地域課題の解決に必要な基礎的な調査や分析手法を修得している。
- (5) 情報収集・議論・成果報告にかかる基礎的なコミュニケーション能力を修得している。

○カリキュラム・ポリシー

地域創造学専攻は、高度な「地域創造力」を獲得するためのカリキュラムを配置する。

- (1) 地域創造学類の学士教育課程を発展させた、高度な地域創造力を育成する質の高いカリキュラム。
- (2) 国・地方自治体や企業・NPO等が求める政策・企画立案能力を持った高度専門職業人を養成するためのカリキュラム。
- (3) 地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な教育研究に対応した課題基盤型カリキュラム。
- (4) 地域創造力を専門的・学際的に学習する階層的なカリキュラム。
- (5) 社会人を対象とした長期在学及び短期在学型のプログラムに対応した指導体制。
- (6) 学際的複眼的な視野を持った人材を育成するため、自専攻以外の専攻や他研究科の授業科目受講を推奨。

○ディプロマ・ポリシー

地域創造学専攻は、高度な「地域創造力」の修得基準を次のように定めている。

- (1) 地域に暮らす人，社会，環境，及びそれらを取り巻く諸問題を理解する高度な専門的知識を修得している。
- (2) 地域課題を発見し解決するために，柔軟な思考力をもつて的確な考察と判断ができる。
- (3) 人と社会と環境に高い関心を持ち，地域の持続的発展に貢献する意欲を持っている。
- (4) 専門的研究への探求心と学際的見識の獲得に高い関心と意欲を持っている。
- (5) 他者を尊重し社会の一員として主体的に地域に貢献できる。
- (6) 地域課題を発見し解決するために必要な科学的調査や分析手法を修得している。
- (7) 情報収集・議論・成果報告にかかる高度なコミュニケーション能力を修得している。

5 国際学専攻

○アドミッション・ポリシー

いずれのコースにおいても，国際社会の諸問題や異文化への強い関心と，実践的な外国語の運用能力を有する人を求めている。

国際関係・地域研究コースでは，さらに国際政治経済，比較政治，各地域の文化等の専門知識を有すること。英語による授業を中心に履修を希望する学生（英語教育プログラム **International Studies Program** の履修学生）には入試も英語で行う。

日本語教育・日本文化研究コースでは，さらに日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し（外国人留学生においては日本語能力試験 N1＝旧 1 級合格レベルを原則），日本語，日本文化およびその教授法に関する基本的知識を備えていること。日本語教師経験を有する社会人や外国人留学生も積極的に受け入れる。

○カリキュラム・ポリシー

両コースとも，専攻共通科目「基礎講義 I～VIII」の 8 科目から 2 科目（4 単位）を選択必修とし，国際学専攻としての基礎を身に付けさせるとともに，必修の「論文指導 I・II・III」で修士論文完成まで，きめ細かな指導を行う。

国際関係・地域研究コースでは，外国語コミュニケーション能力をいっそう高めながら，グローバルな視野から人間と社会についての普遍的な真実を探究するとともに，激変する複雑な社会状況の下で諸国民が直面する多様な問題の解決策を考察するカリキュラムにより，国際関係業務において貢献しうる人材を養成する教育を行う。

日本語教育・日本文化研究コースでは，英語を中心とした外国語コミュニケーション能力をいっそう高めるとともに，すでに身に付けた日本語，日本語教育，日本文化等に関する知識と教授能力をより高度化するカリキュラム，及び国際関係・地域研究コースの専門基礎科目の推奨科目も履修しつつ，国際的視野を持つ高度職業人として外国人のための日本語教育に貢献しうる人材を養成する教育を行う。

なお，両コースとも，専攻内科目だけでなく，他専攻科目の履修を推奨し，学際的・総合的視点と能力を持った人材の養成を目指す。

○ディプロマ・ポリシー

国際関係・地域研究コースでは、外国語の運用能力をみがくとともに、国際政治経済、比較政治、海外各地域の文化等の専門知識を深め、調査研究能力や論説能力を高めて国際関係業務に就ける人材、または博士後期課程に進んで研究者を目指すことのできる人材を育成する。

日本語教育・日本文化研究コースでは、国際社会についての見識と外国語運用能力をみがき、高度職業人として国内外で外国人のための日本語教師として活躍しうる、または博士後期課程に進んで研究者を目指すことのできる人材を育成する。

II. 博士後期課程

人間社会環境学専攻

○アドミッション・ポリシー

人間社会環境研究科博士後期課程の人材養成目的は、人間社会環境という多分野横断的な研究領域で活躍できる創造性豊かな大学教員、研究者、および高度専門職業人の育成である。

したがって、研究科においては、それぞれの伝統的な学問分野における高い専門能力を持つだけでなくそれを基礎に、総合性を生かした視点から先端的な研究をさらに進めるため、他者に対する関かれた態度、異文化を尊重する広い心、それらに対する積極的な興味、未知の現象に対する柔軟な発想、そして論理性への強い志向を備えている者を求めている。

○カリキュラム・ポリシー

総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、博士前期課程で培った専門的な知識と能力を基礎に、先端的研究や高等教育の担い手として独創性豊かな教育研究能力を発揮できる大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。

○ディプロマ・ポリシー

大学教員・民間シンクタンク等の研究者、企業・自治体等の研究能力を有する高度専門職業人として以下の能力を有していること。

- ①専門的な知識と能力を基礎に、先端的研究や高等教育の担い手として独創性豊かな教育研究能力を発揮できること。
- ②専門的、学際的、総合的視点から人間社会環境領域をめぐる諸問題を解決できる能力を有していること。